



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 オカモト株式会社

コード番号 5122 URL <http://www.okamoto-inc.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡本 良幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 高島 寛

TEL 03-3817-4121

四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	20,566	15.6	1,944	79.6	3,230	191.6	2,527	288.4
27年3月期第1四半期	17,789	6.0	1,082	138.3	1,107	37.5	650	21.0

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 3,784百万円 (414.3%) 27年3月期第1四半期 735百万円 (△52.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	25.69	—
27年3月期第1四半期	6.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	86,758	50,694	58.4
27年3月期	83,385	47,007	56.4

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 50,694百万円 27年3月期 47,007百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.75	—	6.25	10.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,000	1.9	2,000	4.7	3,000	24.4	2,200	34.6	22.36
通期	82,000	1.4	4,600	0.8	5,900	△2.0	3,800	31.9	38.62

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	104,996,839 株	27年3月期	104,996,839 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	6,680,824 株	27年3月期	6,409,237 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	98,394,497 株	27年3月期1Q	99,340,860 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	4
(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が持続し、企業の利益水準はリーマンショック前まで回復するなど堅調に推移しております。好調な企業収益や人手不足に伴う所得雇用環境の改善に伴い、企業が先送りしていた設備投資には前向きな動きが表れ、個人消費は消費税増税後の落ち込みから総じて緩やかに持ち直しています。しかしながら、足許では自動車やスマートフォンなど、一部消費の低迷を背景に、在庫の積み上がりが持続し、当面は在庫調整が企業の生産活動の重石となる見込みであります。また、中国経済の減速やギリシャの債務問題など、海外景気の不透明感が引き続きわが国の景気を下押しするリスクとなっています。

このような経営環境のなか、当社グループは引き続き、燃料費や物流費の上昇などのコストアップが避けられない状況のなか、製造コストと営業経費の削減に取り組んでまいりました。

結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は205億66百万円(前年同期比15.6%増)、営業利益は19億44百万円(前年同期比79.6%増)、経常利益は、当第1四半期会計期間において本年2月に資本業務提携した理研コランダム株式会社の株式追加取得により、新たに持分法適用会社となったことから「持分法による投資利益」が計上され、32億30百万円(前年同期比191.6%増)となりました。よって親会社株主に帰属する四半期純利益は25億27百万円(前年同期比288.4%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 産業用製品

一般用・工業用フィルムは、市況低調のなか、特注品の受注により売上微増となりました。建材工業用フィルムは、電材用が在庫調整により低迷しましたが、建材用は新規の受注により、また車輛用は北米・中国向けが好調であったため、全体では売上大幅増となりました。多層フィルムは、食品用の需要が低調だったことと、電池用の売価が下がったことにより売上減となりました。農業用フィルムは、節約志向による買い控えの影響により売上減となりました。壁紙は、住宅着工件数が昨年と同様で売上横這いとなりました。フレキシブルコンテナは、生産アイテムの変更により売上減となりました。自動車内装材は、得意先のグローバル展開に対応する形で売上大幅増となりました。粘着テープは、通販ルートでの販売が好調で売上微増となりました。工業用テープは、スマートフォン関連向けが好調で売上増となりました。食品衛生用品関連は、得意先の新規採用もあり売上微増となりました。食品用吸水・脱水シートであるピチット製品は、一般的に豊漁だったことと、ホテル・レストランや水産加工ユーザーの需要が増加し売上大幅増となりました。

以上により、当セグメントの売上高は126億84百万円(前年同期比16.6%増)、セグメント利益は10億84百万円(前年同期比60.4%増)となりました。

② 生活用品

コンドームは新製品ゼロワンが好調で、その他定番の薄物も堅調な売れ行きとなり売上大幅増となりました。除湿剤は、梅雨の期間が長かった関東以西をはじめ全国的に取扱量が増加し売上大幅増となりました。浣腸は、前年消費税増税の駆け込み需要の反動で売上が減少しましたが、拡販努力により売上微増となりました。手袋は、家庭用をはじめ全体的に需要が減少し売上減となりました。メディカル製品は、新製品の生産・出荷が好調となり売上増となりました。ブーツは、輸入品の価格見直しの影響により売上減となりました。雨衣は、新製品の発売と九州地区での大雨の影響で売上微増となりました。シューズは、カジュアル志向化の対応と商品の企画・販売施策が引き続き好調で売上増となりました。

以上により、当セグメントの売上高は78億12百万円(前年同期比13.7%増)、セグメント利益は11億39百万円(前年同期比63.2%増)となりました。

③ その他

その他の事業は、物流受託事業及び太陽光発電事業であります。当セグメントの売上高(振替前)は8億85百万円(前年同期比5.2%増)、セグメント利益は51百万円(前年同期比9.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は867億58百万円で、前連結会計年度末と比べ33億72百万円増加しております。

流動資産は488億78百万円で、前連結会計年度末と比べ13億16百万円の減少となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が12億64百万円減少したことによるものです。

固定資産は378億79百万円で、前連結会計年度末と比べ46億89百万円の増加となりました。これは主として、有形固定資産9億19百万円、無形固定資産が19百万円増加し、理研コランダム株式会社の株式取得による持分法適用に伴う会計処理も加わり投資有価証券が37億68百万円増加しております。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における総負債は360億63百万円で、前連結会計年度末と比べ3億14百万円減少しております。

流動負債は260億69百万円で、前連結会計年度末と比べ9億38百万円の減少となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が14億44百万円減少したことによるものです。

固定負債は99億94百万円で、前連結会計年度末と比べ6億23百万円増加しております。これは主として、繰延税金負債が6億28百万円増加したことによるものです。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は506億94百万円で、前連結会計年度末と比べ36億87百万円増加しております。これは主として、利益剰余金が理研コランダム株式会社の持分法適用に伴う会計処理も加わり25億41百万円、その他有価証券評価差額金12億69百万円が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想は、平成27年5月8日に公表いたしました業績予想を変更しております。詳細につきましては、本日(平成27年8月3日)公表いたしました「持分法による投資利益(営業外収益)の計上及び第2四半期連結業績予想の修正並びに通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

当第1四半期連結会計期間より、株式の追加取得に伴い、理研コランダム株式会社を持分法の適用の範囲に含めております。

(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後に実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,953	12,245
受取手形及び売掛金	24,344	23,079
商品及び製品	7,384	8,405
仕掛品	1,839	1,773
原材料及び貯蔵品	2,072	1,982
繰延税金資産	691	468
その他	1,121	1,124
貸倒引当金	△211	△201
流動資産合計	50,195	48,878
固定資産		
有形固定資産	16,021	16,941
無形固定資産	203	223
投資その他の資産		
投資有価証券	16,513	20,282
繰延税金資産	41	38
その他	415	400
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	16,964	20,715
固定資産合計	33,190	37,879
資産合計	83,385	86,758

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,148	17,704
短期借入金	2,218	2,209
未払法人税等	996	440
賞与引当金	831	458
その他	3,812	5,256
流動負債合計	27,008	26,069
固定負債		
長期借入金	1,100	1,108
繰延税金負債	2,075	2,703
退職給付に係る負債	5,038	5,049
厚生年金基金解散損失引当金	117	117
その他	1,039	1,015
固定負債合計	9,370	9,994
負債合計	36,378	36,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,047	13,047
資本剰余金	359	359
利益剰余金	27,258	29,799
自己株式	△2,197	△2,308
株主資本合計	38,467	40,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,843	9,112
繰延ヘッジ損益	43	30
為替換算調整勘定	788	776
退職給付に係る調整累計額	△136	△124
その他の包括利益累計額合計	8,539	9,796
純資産合計	47,007	50,694
負債純資産合計	83,385	86,758

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	17,789	20,566
売上原価	13,661	15,294
売上総利益	4,127	5,272
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	797	948
その他の販売費	557	661
給料及び賞与	731	706
賞与引当金繰入額	154	155
退職給付費用	31	36
その他の一般管理費	772	818
販売費及び一般管理費合計	3,045	3,327
営業利益	1,082	1,944
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	183	199
不動産賃貸料	99	97
為替差益	-	116
持分法による投資利益	-	891
その他	13	21
営業外収益合計	299	1,329
営業外費用		
支払利息	7	5
不動産賃貸費用	29	25
為替差損	59	-
持分法による投資損失	164	-
その他	12	12
営業外費用合計	274	43
経常利益	1,107	3,230
特別利益		
投資有価証券売却益	36	-
受取保険金	14	-
特別利益合計	51	-
特別損失		
固定資産除却損	-	7
災害による損失	14	-
特別損失合計	14	7
税金等調整前四半期純利益	1,144	3,222
法人税、住民税及び事業税	235	438
法人税等調整額	257	256
法人税等合計	493	695
四半期純利益	650	2,527
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	650	2,527

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	650	2,527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	141	1,259
繰延ヘッジ損益	△6	△12
為替換算調整勘定	△62	△11
退職給付に係る調整額	9	12
持分法適用会社に対する持分相当額	3	10
その他の包括利益合計	85	1,256
四半期包括利益	735	3,784
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	735	3,784
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業用製品	生活用品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,875	6,873	17,748	40	17,789	—	17,789
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	65	74	802	877	△877	—
計	10,884	6,938	17,823	842	18,666	△877	17,789
セグメント利益	675	698	1,373	57	1,430	△348	1,082

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業及び太陽光発電事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△348百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△353百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業用製品	生活用品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,684	7,812	20,497	69	20,566	—	20,566
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	73	90	816	907	△907	—
計	12,701	7,885	20,587	885	21,473	△907	20,566
セグメント利益	1,084	1,139	2,223	51	2,275	△330	1,944

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業及び太陽光発電事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△330百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△342百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。